

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 11月30日	自2019年 6月1日 至2019年 11月30日	自2018年 6月1日 至2019年 5月31日
売上高 (千円)	2,768,545	2,703,516	5,749,865
経常利益又は経常損失 () (千円)	45,094	18,537	110,883
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	18,821	15,401	53,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,985	28,110	73,774
純資産額 (千円)	1,014,517	1,080,515	1,127,816
総資産額 (千円)	2,439,574	2,619,670	2,476,353
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	18.95	15.51	53.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	29.1	32.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	338,024	404,348	132,266
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	19,032	28,821	10,950
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	80,829	80,839	81,215
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	927,891	1,009,893	1,368,772

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 9月1日 至2018年 11月30日	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.50	23.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、雇用を取り巻く状況は有効求人倍率が高い値で推移し、依然として人手不足感が続いております。また、働き方改革やAI及びRPAの導入など、雇用環境そのものが大きく変化しております。その中で当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。

人材派遣関連事業においては、直接雇用への切替による派遣契約の減少等を新規受託案件で補填できなかったことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、売上高は前年同期を下回りましたが、売上総利益率の改善に努めた結果セグメント損失を縮小できました。人材紹介事業においては、売上高は前年同期を下回りましたが、医療系紹介の成約数が増加したこと及び外国人の紹介事業等が堅調に推移したことによりセグメント利益は前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、雇用政策関連事業の受託数が増加したことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。ペイロール事業においては、給与計算処理人数が増加したこと等により、売上高が前年同期を上回り、セグメント損失を縮小できました。日本語学校運営事業においては、募集営業が堅調に推移したことで生徒数が順調に伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。その他事業は、中国語研修事業における受講者数の減少により、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高2,703,516千円（前年同期比2.3%減）、営業損失14,596千円（前年同期は営業損失49,589千円）、経常損失18,537千円（前年同期は経常損失45,094千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失15,401千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18,821千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、直接雇用への切替による派遣契約の減少及び入札案件の失注による減少等を新規受託案件で補填できなかったことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。この結果、売上高1,324,377千円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益124,717千円（同3.8%減）となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、利益率の低い入札案件を見送ったことにより売上高は前年同期を下回りましたが、売上総利益率の改善に努めた結果セグメント損失を縮小できました。この結果、売上高236,541千円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失4,270千円（前年同期はセグメント損失15,322千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、一般企業への紹介成約数が減少したことにより売上高は前年同期を下回りましたが、医療系紹介の成約数が増加したこと及び外国人の紹介事業等が堅調に推移したことによりセグメント利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高66,719千円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益21,232千円（同105.6%増）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、行政官庁から受託した外国人留学生をサポートする事業をはじめ、雇用政策関連事業の受託数が増加したことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高544,605千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益21,137千円（同48.1%増）となりました。

ペイロール事業（株式会社エコミック）

ペイロール事業においては、給与計算処理人数が増加したこと及び給与計算に付随する周辺業務の受注が順調に進んだこと等により、売上高が前年同期を上回り、セグメント損失を縮小できました。この結果、売上高421,014千円（前年同期比10.7%増）、セグメント損失4,923千円（前年同期はセグメント損失18,273千円）となりました。

日本語学校運営事業

日本語学校運営事業においては、主に海外での募集営業が堅調に推移したことで生徒数が順調に伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高50,544千円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益4,375千円（前年同期はセグメント利益92千円）となりました。

その他

その他事業は、中国語研修事業における受講者数の減少により、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。この結果、売上高59,713千円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益10,413千円（同19.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ138,008千円増加し、2,104,386千円となりました。これは主に売掛金の増加492,410千円とそれによる現金及び預金の減少358,879千円との差額等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,308千円増加し、515,284千円となりました。

この結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ143,317千円増加し、2,619,670千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ190,328千円増加し、1,172,915千円となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円、買掛金の増加27,955千円及び未払費用の増加36,483千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ289千円増加し、366,239千円となりました。

この結果、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ190,618千円増加し、1,539,155千円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47,300千円減少し、1,080,515千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び利益剰余金の配当による利益剰余金の減少28,310千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は売上債権の増加額及び税金等調整前四半期純損失の計上による支出等が借入による収入等を上回ったため、期首残高に比べて358,879千円減少し、当第2四半期連結累計期間末には1,009,893千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は404,348千円（前年同期比19.6%増）となりました。これは主に売上債権の増加及び税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28,821千円（前年同期は19,032千円の獲得）であります。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は80,839千円（前年同期比0.0%増）であります。これは主に短期借入れによる収入によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	993,000	993,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	993,000	993,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日 ~2019年11月30日	-	993,000	-	256,240	-	63,240

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 良雄	札幌市中央区	386,700	38.94
株式会社エス・ジー・シー	札幌市東区北6条東2丁目3-1	103,900	10.46
万徳 正男	滋賀県草津市	46,300	4.66
株式会社SATO-GROUP	札幌市東区北6条東2丁目3-1	36,800	3.70
斎藤 良正	青森県青森市	30,000	3.02
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	24,000	2.41
キャリアバンク従業員持株会	札幌市中央区北5条西5丁目7番地	15,700	1.58
中川 均	札幌市手稲区	13,600	1.36
土屋 公三	札幌市中央区	12,500	1.25
新谷 隆俊	札幌市北区	11,600	1.16
計	-	681,100	68.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 993,000	9,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	993,000	-	-
総株主の議決権	-	9,930	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,772	1,009,893
売掛金	556,290	1,048,701
その他	43,164	46,641
貸倒引当金	1,850	850
流動資産合計	1,966,377	2,104,386
固定資産		
有形固定資産	141,682	141,974
無形固定資産		
のれん	48,075	44,870
その他	89,631	88,025
無形固定資産合計	137,706	132,895
投資その他の資産	230,586	240,413
固定資産合計	509,975	515,284
資産合計	2,476,353	2,619,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,544	77,500
短期借入金	500,000	600,000
未払費用	254,455	290,939
未払法人税等	39,973	13,565
未払消費税等	46,329	64,710
その他	92,283	126,199
流動負債合計	982,586	1,172,915
固定負債		
長期借入金	350,000	350,000
その他	15,950	16,239
固定負債合計	365,950	366,239
負債合計	1,348,537	1,539,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,677	63,677
利益剰余金	418,568	390,257
株主資本合計	738,486	710,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,476	59,518
為替換算調整勘定	1,261	6,094
その他の包括利益累計額合計	57,215	53,424
新株予約権	2,030	2,030
非支配株主持分	330,083	314,884
純資産合計	1,127,816	1,080,515
負債純資産合計	2,476,353	2,619,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	2,768,545	2,703,516
売上原価	2,224,799	2,148,034
売上総利益	543,746	555,481
販売費及び一般管理費	593,335	570,078
営業損失 ()	49,589	14,596
営業外収益		
受取賃貸料	4,440	4,549
受取配当金	2,274	1,757
その他	4,904	1,505
営業外収益合計	11,619	7,812
営業外費用		
支払利息	1,849	2,002
賃貸費用	4,172	4,243
為替差損	1,103	4,401
その他	-	1,105
営業外費用合計	7,124	11,753
経常損失 ()	45,094	18,537
特別利益		
投資有価証券売却益	17,987	2,743
特別利益合計	17,987	2,743
特別損失		
訴訟和解金	-	4,714
特別損失合計	-	4,714
税金等調整前四半期純損失 ()	27,107	20,508
法人税等	3,111	1,902
四半期純損失 ()	23,995	18,606
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	5,174	3,204
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	18,821	15,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失()	23,995	18,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,749	45
為替換算調整勘定	2,240	9,458
その他の包括利益合計	14,989	9,503
四半期包括利益	38,985	28,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,017	19,193
非支配株主に係る四半期包括利益	3,032	8,917

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	27,107	20,508
減価償却費	22,302	27,627
のれん償却額	3,205	3,205
支払利息	1,849	2,002
投資有価証券売却損益(は益)	17,987	2,743
訴訟和解金	-	4,714
売上債権の増減額(は増加)	352,483	501,494
営業債務の増減額(は減少)	60,398	27,955
未払金の増減額(は減少)	2,138	1,851
未払費用の増減額(は減少)	162	36,504
未払消費税等の増減額(は減少)	21,916	18,384
預り金の増減額(は減少)	460	24,560
前受金の増減額(は減少)	8,900	13,420
その他	11,958	5,996
小計	333,282	374,219
法人税等の支払額	6,441	30,261
法人税等の還付額	1,083	170
その他	615	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,024	404,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,982	11,338
無形固定資産の取得による支出	1,846	17,057
投資有価証券の売却による収入	36,000	3,245
敷金及び保証金の回収による収入	6,128	3,266
敷金及び保証金の差入による支出	4,086	6,736
その他	181	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,032	28,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	-
配当金の支払額	12,865	12,852
非支配株主への配当金の支払額	6,305	6,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,829	80,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	6,547
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,761	358,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,652	1,368,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	927,891	1,009,893

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
給与及び賞与	265,802千円	242,755千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	937,891千円	1,009,893千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	-
現金及び現金同等物	927,891	1,009,893

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月29日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	2018年5月31日	2018年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	人材派遣関連事業	人材派遣関連事業(関東)	人材紹介事業	再就職支援事業	パイロール事業	日本語学校運営事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,483,385	241,321	75,098	488,724	380,153	37,849	2,706,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	522	-	5,264	-	6,114	1,256	13,156
計	1,483,907	241,321	80,362	488,724	386,267	39,105	2,719,689
セグメント利益又は損失()	129,673	15,322	10,324	14,275	18,273	92	120,769

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	62,012	2,768,545	-	2,768,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,156	(13,156)	-
計	62,012	2,781,701	(13,156)	2,768,545
セグメント利益又は損失()	12,927	133,697	(183,286)	49,589

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 183,286千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用183,286千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	人材派遣関連事業	人材派遣関連事業(関東)	人材紹介事業	再就職支援事業	パイロール事業	日本語学校運営事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,324,377	236,541	66,719	544,605	421,014	50,544	2,643,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	-	7,951	65	6,070	611	14,727
計	1,324,407	236,541	74,671	544,670	427,084	51,155	2,658,531
セグメント利益又は損失()	124,717	4,270	21,232	21,137	4,923	4,375	162,267

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	59,713	2,703,516	-	2,703,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14,727	(14,727)	-
計	59,713	2,718,244	(14,727)	2,703,516
セグメント利益又は損失()	10,413	172,681	(187,278)	14,596

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 187,278千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用187,278千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「日本語学校運営事業」について重要性が増したため、より当社グループの活動の実態を明確にするために報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円95銭	15円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	18,821	15,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	18,821	15,401
普通株式の期中平均株式数(株)	993,000	993,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡島 信平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇野 公之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。